

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年7月15日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長 中村 晃之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○第8号

1. 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量 出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 別冊 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年11月30日（運用期間は令和4年12月1日から令和8年11月30日）
- (5) 履行場所 別冊 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 落札の決定に当たっては、総合評価の方法をもって行うので、
 - ① 専門的知識・技術及び創意等、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する適合状況、賃上げ実施に関する取組状況に関する書類（以下、「総合評価にかかる提案書等」という）を提出すること。
 - ② 入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用
本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。（有資

格者が「会社更生法（平成 14 年 12 月 13 日法律第 154 号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成 11 年 12 月 22 日法律第 225 号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。)

① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）

(3) 上記(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所

「競争参加者の資格に関する公示」（令和 4 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(5) 予決令第 73 条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める以下の要件を満たす者であること。

① 企業の資格要件

企業又は組織として情報セキュリティシステム(I S O 27001/ I S M S)を取得していること。

② 業務管理責任者の資格要件

次に掲げる(ア)及び(イ)のいずれかの基準を満たす業務管理責任者を当該業務に配置できること。

(ア) 日本プロジェクトマネジメント協会認定の P M S 又は米国 P M I (Project Management Institute) 認定の P M P の資格を有する者。

(イ) 平成 24 年度以降に以下の業務の実務経験を有する者。

出力機器等の利用状況に応じた機器の最適配置等の提案、機器の提供及び運用業務。
なお、業務規模は出力機器等の台数が 40 台以上のものを対象とする。

(6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(上記(2)の書類を提出した者を除く。)

(7) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和 59 年 3 月 31 日付け港管第 927 号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

(8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (10) 電子調達システムによる場合は電子認証（ICカード）を取得していること。
- (11) 入札説明書の交付を3.(3)により直接入手した者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒650-0024 神戸市中央区海岸通 29 番地 神戸地方合同庁舎
近畿地方整備局 総務部 経理調達課 浜上 光司 電話 078-391-7576
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の配付期間、場所及び方法
下記(ア)、(イ)の配付期間、場所及び方法で配付する。
 - (ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和4年7月15日から令和4年9月12日まで。
 - (イ) 上記(ア)によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒650-0024 神戸市中央区海岸通 29 番地 神戸地方合同庁舎
近畿地方整備局 総務部 経理調達課 電話 078-391-7576
配布期間は令和4年7月15日から令和4年9月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から16時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日を除く。）。
なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする。
- (4) 電子調達システムによる申請書（証明書等）、総合評価にかかる提案書等の受領期限及び紙入札方式による申請書（証明書等）、総合評価にかかる提案書等の受領期限
令和4年8月15日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書（及び入札内訳書）、紙入札・郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）による入札書（及び入札内訳書）の受領期限
令和4年9月12日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所
令和4年9月13日 11時00分 近畿地方整備局 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、この入札説明書（別冊を含む。）、近畿地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札心得及び近畿地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵

守すること。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(4) 入札者に要求される事項

(ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な証明書等とともに入札説明書に示す書類を作成し、上記3.(4)の受領期限までに上記3.(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに入札説明書に示す書類を作成し、上記3.(4)の受領期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官(補助者含む)から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

総合評価落札方式とする。

本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料、総合評価にかかる提案書等及び入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値(以下、「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 詳細は入札説明書による。

5. Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAKAMURA Teruyuki
Vice Director-General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land,
Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Business services and research and output optimum location and output devices, 1 Set
- (4) Fulfillment period: by 30 November 2026
- (5) Fulfillment place: as in tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have a Grade A in "Services" the Kinki district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022/2023/2024
 - ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender: 16:00 12 September 2022
- (8) Contact Point for the notice: HAMAGAMI Koji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 29 Kaigandori Chuou-ku Kobe-city, 650-0024, Japan TEL 078-391-7576
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system <https://www.geps.go.jp>

電子調達システムの導入について

国土交通省近畿地方整備局(港湾空港部)においては、平成26年10月1日から入札公告を行う調達案件(物品・役務)について、現在運用している電子入札システムから、電子調達システムに移行しています。つきましては、大変お手数ですが、以下の手順により電子調達システムの利用者登録をお願いします。

1. 国土交通省電子入札システムのICカードをお持ちの方

現在、国土交通省電子入札システムのICカードをお持ちの方は、電子調達システムにおいても引き続きICカードを使用することができますので、電子調達システムのポータルサイトにアクセスしてマニュアルを参照のうえ、電子調達システムへの登録手続きを行って下さい。

2. 新たに電子調達システムを利用したい方

電子調達システムを新たに使用するためには、ハードウェア、ソフトウェア及びネットワークの環境を整え、電子証明書を取得する必要がありますので、以下のURLにアクセスして電子証明書の取得を行って下さい。

https://www.geps.go.jp/how_to_use

3. 紙入札で入札に参加したい方

電子調達システムに移行した後も、紙入札参加願いを提出することにより紙入札で入札に参加することができます。

4. 問い合わせ先

①電話による問合せ(受付時間:開庁日8:30~18:30)

政府電子調達(GEPS)内の「お問合せページ」に記載の電話番号への問合せ
TEL: 0570 014 889

②メールによる問合せ(24時間受付)

政府電子調達(GEPS)内の「お問合せページ」の問合せフォームからの問合せ

③FAXによる問合せ(24時間受付)

政府電子調達(GEPS)内の「お問合せページ」に記載のFAX番号への問合せ
FAX:017 731 3178



政府電子調達(GEPS)

<https://www.geps.go.jp/>

◆以下のURLから入札公告等のダウンロードが可能です。
(調達ポータル)
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>



The screenshot shows the '調達ポータル' (Procurement Portal) search interface. At the top, there are navigation links for '操作マニュアル', 'FAQ・お問い合わせ', and 'ログイン'. The main heading is '調達情報の検索'. Below this, there is a search area with a '説明' (Help) icon and a '選択' (Select) icon. The search criteria section is titled '検索条件' and includes several filters: '案件分類' (Case Classification) with options for '公開中の調達案件' (Selected) and '自社が落札した調達案件 (ログイン時のみ)' (Not Selected); '調達種別' (Procurement Type) with a '選択' button; '分類' (Classification) with options for '全て' (Selected), '物品・役務' (Not Selected), and '簡易な公共事業' (Not Selected); '調達機関' (Procurement Agency) with a '選択' button; '品目分類' (Item Classification) with a '選択' button; and '公開開始日' (Start Date) with a date range selector. A red box highlights the '調達案件名称' (Procurement Case Name) search field, which contains the text '254文字以内' (Within 254 characters).

「調達案件名称」で
検索したい案件を検索。